



2020年7月31日

各位

会社名 株式会社Sun Asterisk  
 代表者名 代表取締役 小林 泰平  
 (コード番号：4053 東証マザーズ)  
 問合わせ先 取締役 服部 裕輔  
 TEL. 03-6419-7655

**東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ**

当社は、本日、2020年7月31日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2020年12月期（2020年1月1日から2020年12月31日）における当社グループの連結業績予想は、以下のとおりであり、また最新の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

決算期 項目	2020年12月期 (予想)			2020年12月期 第1四半期累計期間 (実績)		2019年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	5,120	100.0	13.0	1,407	100.0	4,529	100.0
営業利益	710	13.9	49.8	299	21.3	474	10.5
経常利益	726	14.2	49.4	303	21.5	486	10.7
親会社株主に帰属する 当期(四半期) 純利益	640	12.5	56.1	268	19.1	410	9.1
1株当たり当期 (四半期)純利益	18円38銭			8円01銭		13円17銭	
1株当たり配当金	0円00銭			—		0円00銭	

- (注) 1. 2020年12月期(予想)は2020年5月までの実績を踏まえて、2020年6月に予想したものとなります。
2. 2019年12月期(実績)及び2020年12月期第1四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しています。
3. 2020年12月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、公募による新株式発行予定株数(2,050,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しています。
4. 当社は、2020年3月11日開催の取締役会決議により、2020年3月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っています。上記では、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しています。

## 【2020年12月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、「誰もが価値創造に夢中になれる世界」というビジョンを掲げ、あらゆる産業のデジタルライゼーション（デジタルを活用した新たな事業創造）を促進し、新たな事業やプロダクトを共創するサービスを「デジタル・クリエイティブスタジオ事業」と命名して展開しています。単一セグメントではありますが、クライアントの事業アイデア創出からプロダクト開発・プロダクトの継続的な成長を支援する「クリエイティブ&エンジニアリング」と、デジタルライゼーションを促進するタレントの育成と紹介を行う「タレントプラットフォーム」の2つのサービスラインに区分しています。

当社グループの属する情報サービス産業におきましては、デジタルトランスフォーメーションの潮流の下、クラウド、AI、IoT、ビッグデータ等へのIT投資意欲は依然として高く、引き続き、市場の拡大が見込まれています。一方で、国内でこれらを担うIT技術者不足は依然として継続しており、人材の確保及び育成が大きな課題となっています。また、新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する施策として拡大している自宅での勤務や不要不急の外出自粛要請により、各種のシステムのセキュリティレベルの見直しや、社会レベルでのデジタルライゼーションの推進が求められています。

このような状況の下、当社グループは、当第1四半期において特に主力のクリエイティブ&エンジニアリングについて、マーケティングの強化による新規顧客数の増加（前年同期比 123.0%）や、既存顧客との連携深化及び安定的なサービス提供による顧客単価の向上（前年同期比 109.9%）が図れたことでビジネスが順調に拡大し、当該サービスラインの当第1四半期連結累計期間における売上高は 1,120 百万円（前年同期比 128.7%）となりました。タレントプラットフォームにおいては、当社グループによるグルーヴ・ギア株式会社の買収後の PMI 施策として、売上高成長よりも利益率向上を優先し、経営資源の配分の最適化の観点からも戦略的に業務委託契約でのサービスは縮小させ、人材紹介契約及び派遣契約でのサービスへのシフトを進めた結果、当該期間における売上高は 286 百万円（前年同期比 100.3%）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における連結売上高は 1,407 百万円（前年同期比 121.7%）、営業利益は 299 百万円（前年同期比 131.3%）、経常利益は 303 百万円（前年同期比 139.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 268 百万円（前年同期比 147.5%）となりました。

2020年12月期における業績予想については、2019年12月期及び当第1四半期連結会計期間における実績値及び2020年5月までの実績等を基にして、以下「2. 業績予想の前提条件」の条件下において、売上高 5,120 百万円（前期比 113.0%）、営業利益 710 百万円（前期比 149.8%）、経常利益 726 百万円（前期比 149.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益 640 百万円（前期比 156.0%）を見込んでいます。

## 2. 業績予想の前提条件

(売上高)

売上高については、サービスライン毎に策定しています。

### ① クリエイティブ&エンジニアリング

本サービスラインでは、主に日本のクライアントの事業アイデア創出からプロダクト開発・プロダクトの継続的な成長をクリエイティブとエンジニアリング面で支援しており、クライアントとの準委任契約もしくは請負契約により収益が発生します。3か月以上継続する準委任契約はストック型、3か月未満の準委任契約及び請負契約はフロー型と分類しています。

ストック型売上は、顧客数×顧客単価で構成され、過去の受注実績の推移及び当第1四半期連結会計期間における実績値及び2020年5月までの実績から、年間の顧客数及び顧客単価を設定しています。それぞれの指標は、マーケティング強化による新規顧客数の増加や、既存顧客との連携強化によるプロジェクト規模拡大等により、増加トレンドにあります。当第1四半期末(2020年3月末)における顧客数は前年同期より14社増加して75社(前年同期比123.0%)、顧客単価は3,457千円(前年同期比109.9%)に上昇しており、その後も新型コロナウイルス感染拡大による影響も見られていないことから、当期はこのトレンドが継続することを見込んで各月の売上計画を策定しています。その結果、当期末時点での顧客数は前期末より14社増加して86社(前期比119.4%)、顧客単価は3,524千円(前期比114.2%)、売上高は3,450百万円(前期比139.1%)となる見込みです。

フロー型売上は、個別案件毎の積み上げにより策定しています。新規案件については現在商談中のパイプラインから契約が見込まれる案件の売上計画を策定しております。前年度までの過去3期においてはフロー型売上は本サービスライン売上全体の約20%となっていますが、当年度はその比率を8ポイント下げ、より安定性の高いストック型売上比率を88%まで高める方針であることから、515百万円(前期比83.7%)と見込んでいます。

以上の結果、本サービスライン全体の売上高は4,006百万円(前期比126.3%)と見込んでいます。

### ② タレントプラットフォーム

本サービスラインでは、国内外でIT人材の発掘・育成を行い、クライアントのデジタライゼーション推進を人材面で支援しています。売上は、人材紹介、派遣・業務委託、ジョブフェア等のサービスメニュー毎の売上で構成され、そのKPIの違いから人材紹介型(人材紹介及びジョブフェア)と、派遣・業務委託型に分類しています。

人材紹介型売上は、当社グループからクライアントに紹介したタレントの入社が確定した際に成功報酬の形で発生します。ジョブフェアは今期入社が決定している人数を売上として見込んでいるため新型コロナウイルスの影響は受けにくいものの、国内の人材紹介は、新型コロナウイルス感染拡大により企業の求人数が減少しており、今後もこの状況がしばらく続く前提で当期における入社数は合計300人(前期比76.5%)になると見込んでいます。

派遣・業務委託型売上は、個別案件の積み上げ方式により算定しています。現在稼働中で今後も継続が見込まれる案件については継続的な売上計画を、新規案件については現在商談中のパイプライン及び直近のトレンドから契約が見込まれる案件の売上計画を策定しています。派遣については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う派遣切り等は発生していないものの、企業の人材確保意欲の減退により新規契約獲得の速度は鈍化すると予想しており、当第1四半期までの実績及び前述の影響を踏まえ、通期の延べ稼働人数は683人(前期比135.5%)になると見込んでいます。業務委託については、利益率の高い案件の受注に注力する方針であり、通期の延べ稼働人数は570人(前期比61.0%)になると見込んでいます。また、グローヴ・ギア株式会社の買収後のPMI施策は引き続き進めて参ります。

以上の結果、本サービスライン全体の売上高は1,113百万円(前期比82.0%)と見込んでいます。

(売上原価)

売上原価については、サービスライン毎に策定しています。

### ① クリエイティブ&エンジニアリング

本サービスラインにおける売上原価の大半は、クリエイター・エンジニアの労務費で構成されています。2020年12月期の労務費については、クリエイター・エンジニアの在籍者数に人員計画における採用者数を加えた人員数に基づき計画を立案しています。経費については、賃料の他に旅費交通費等となりますが、これらは2020年12月期第1四半期までの水準に加え、旅費交通費については人員数の変動に応じた増加分を加えて計画を立案しています。

以上の結果、本サービスラインの2020年12月期の売上原価は1,831百万円（前期比131.1%）を見込んでいます。

## ② タレントプラットフォーム

本サービスラインにおける売上原価の大半は、派遣・業務委託型におけるエンジニア社員の人件費及びフリーランス等への外注費となります。人件費及び外注費は稼働人数に応じて変動するものであり、当第1四半期の実績及び当期の予定稼働人数を用いて計画を立案しております。それぞれの予定稼働人数の見込みは前述の通りであり、派遣人員の人件費は前期比138.9%、フリーランス等への外注費は前期比57.9%を見込んでいます。

以上の結果、本サービスラインの2020年12月期の売上原価は571百万円（前期比77.7%）を見込んでいます。

### （販売費及び一般管理費、営業利益）

当社グループの主な販売費及び一般管理費は、役職員の人件費、営業活動費（採用費、広告宣伝費、交通費、会議費等）、ファシリティ費（家賃、水光熱費、通信費等）等となります。

人件費は、事業の拡大による営業・開発・サポート人員の拡充、管理部門の体制強化を企図した人員計画に基づき、新規採用者の想定人件費を積み上げて算出し、1,353百万円（前期比112.2%）を見込んでいます。

営業活動費は、ブランドの向上による顧客獲得と採用力向上を狙い、広告宣伝関連で95百万円（前期比85.1%）を見込んでいます。また、人員計画に基づき、採用費71百万円（前期比155.3%）を見込んでいます。

ファシリティ費は、人員計画に基づいて、必要と見込まれる金額を算出し、211百万円（前期比105.8%）を見込んでいます。

当第1四半期の営業利益は、特に主力のクリエイティブ&エンジニアリングにおいて、顧客数及び顧客単価の向上が進み、ビジネスが順調に拡大したことにより、通期予想に対する進捗率は42.2%と計画を上回って推移しています。クリエイティブ&エンジニアリングについては今後も需要拡大が見込まれることから積極的な先行投資を行っていく予定である一方、タレントプラットフォームについては直近の新型コロナウイルス感染拡大による求人意欲の減退がしばらく続く前提で前述のとおり売上計画を作成しており、その結果、2020年12月期の営業利益は710百万円（前期比149.8%）を見込んでいます。

### （営業外損益、経常利益）

営業外損益については、前期実績等を基準として、業績予想策定時点において個別に見積り可能なものについて予想値を算定しています。

営業外収益は日アセアン経済産業協力委員会（AMEICC）拠出事業（ベトナムにおける産学連携のIT人材育成事業関連）による助成金収入及び受取利息の計上、営業外費用は、発生が見込まれる支払利息及び上場費用を見込んでいます。

以上により、2020年12月期の経常利益は726百万円（前期比149.5%）を予想しています。

### （特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益）

特別損益及び特別損失については、見込んでいません。

以上の結果、税金等調整前当期純利益726百万円より法人税等85百万円を差し引き、2020年12月期の当期純利益は640百万円（前期比156.0%）を予想しています。

### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上



## 2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月31日

上場会社名 株式会社Sun Asterisk 上場取引所 東  
 コード番号 4053 URL <https://sun-asterisk.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小林 泰平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 服部 裕輔 TEL 03 (6419) 7655  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	1,407	—	299	—	303	—	268	—
2019年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 251 百万円 (-%) 2019年12月期第1四半期 - 百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	8.01	—
2019年12月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は2019年12月期第1四半期については連結財務諸表を作成していないため、2019年12月期第1四半期の数値及び2020年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。  
 2. 当社は2020年3月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は2020年12月期第1四半期において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	4,021	2,781	69.16
2019年12月期	3,355	2,028	60.45

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 2,781 百万円 2019年12月期 2,028 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（％表示は、通期は対前期比増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,120	13.0	710	49.8	726	49.4	640	56.1	18.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期1Q	34,160,000株	2019年12月期	33,104,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	－株	2019年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期1Q	33,551,560株	2019年12月期1Q	－株

（注）1. 当社は2020年3月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

2. 当社は2019年12月期第1四半期については連結財務諸表を作成していないため、2019年12月期第1四半期の期中平均株式数については記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いていますが、世界経済は、政治的な要因を包含する貿易摩擦や中国景気の下振れリスク及び新型コロナウイルスの感染拡大のリスクを含みながら推移しており、先行きは不透明な状況で推移しています。

当社グループの属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、IoT、人工知能(AI)等の市場の拡大が引き続き見込まれる一方で、国内でこれらの開発を担う人材の不足が懸念されています。また、新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する施策として拡大している自宅での勤務や不要不急の外出自粛要請により、各種のシステムのセキュリティレベルの見直しや、社会レベルでのデジタルライゼーションの推進が求められています。

こうした経営環境の中、当社グループは、顧客の課題に応じて必要なサービスを提供すべく、「デジタル・クリエイティブスタジオ事業」という単一セグメントの中で、顧客と一緒にデジタルプロダクトを創造していく「クリエイティブ&エンジニアリング」と、デジタルプロダクトの創造に必要な人材を発掘・育成し、顧客に輩出していく「タレントプラットフォーム」という2つのサービスラインを展開し、中期経営計画に基づき、顧客数及び顧客単価の拡大を重点課題として取り組んでいます。

「クリエイティブ&エンジニアリング」においては、既存顧客からの継続・安定した堅調な受注と、新規顧客の増加が継続していることにより、当第1四半期連結累計期間末におけるストック型顧客数は75社、顧客単価は3,457千円、売上高は1,120,667千円となりました。「タレントプラットフォーム」においても、各サービスの既存顧客からの継続・安定した堅調な受注により、売上高は286,676千円となりました。

コーポレート部門においても、決算・開示業務、IR及び広報業務を重点項目として、これらに要するコストの最適化を行いつつ、ガバナンスの強化を継続的に進めています。その他、当第1四半期連結累計期間に、事業展開の更なる加速を目的に、501,600千円の資金調達(第三者割当増資)を実施しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高1,407,343千円、売上総利益は740,395千円、売上総利益率は52.61%となりました。また、営業損益以下の段階損益においては、売上高の継続成長に伴い、営業利益299,797千円、経常利益303,194千円、親会社株主に帰属する四半期純利益268,682千円となりました。

なお、当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,021,380千円となり、前連結会計年度末に比べて665,872千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加529,722千円によるものです。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,239,786千円となり、前連結会計年度末に比べ87,068千円減少しました。これは主に賞与や諸費用の支払いによる未払費用の減少71,832千円によるものです。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産額は2,781,594千円となり、前連結会計年度末に比べ752,941千円増加しました。これは、主に第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ250,800千円増加したこと、並びに親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が268,682千円増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,383,318	2,913,041
受取手形及び売掛金	398,923	587,585
仕掛品	103,341	17,910
その他	69,779	89,205
貸倒引当金	△5,700	△10,053
流動資産合計	2,949,661	3,597,688
固定資産		
有形固定資産	105,979	98,239
無形固定資産		
のれん	90,855	88,331
その他	430	293
無形固定資産合計	91,285	88,625
投資その他の資産		
その他	224,640	252,885
貸倒引当金	△16,058	△16,058
投資その他の資産合計	208,582	236,827
固定資産合計	405,846	423,692
資産合計	3,355,508	4,021,380
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,536	118,095
短期借入金	100,000	100,000
一年以内返済長期借入金	197,947	210,512
未払法人税等	62,526	34,351
賞与引当金	16,154	66,117
その他	456,379	357,025
流動負債合計	969,544	886,102
固定負債		
長期借入金	310,189	306,999
資産除去債務	36,220	36,015
その他	10,901	10,669
固定負債合計	357,311	353,683
負債合計	1,326,855	1,239,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	554,700	805,500
資本剰余金	539,700	790,500
利益剰余金	946,250	1,214,932
株主資本合計	2,040,650	2,810,932
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△12,371	△29,712
その他の包括利益累計額合計	△12,371	△29,712
新株予約権	374	374
純資産合計	2,028,653	2,781,594
負債純資産合計	3,355,508	4,021,380

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,407,343
売上原価	666,948
売上総利益	740,395
販売費及び一般管理費	440,597
営業利益	299,797
営業外収益	
受取利息	537
為替差益	4,011
その他	85
営業外収益合計	4,634
営業外費用	
支払利息	911
その他	327
営業外費用合計	1,238
経常利益	303,194
税金等調整前四半期純利益	303,194
法人税、住民税及び事業税	34,512
法人税等合計	34,512
四半期純利益	268,682
親会社株主に帰属する四半期純利益	268,682

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	268,682
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△17,341
その他の包括利益合計	△17,341
四半期包括利益	251,341
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	251,341
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の著しい変動

当社は、2020年1月31日付で、加賀電子株式会社から、2020年2月28日付で、Innovation Growth Fund I L.P.、Sun\*グループ従業員持株会、株式会社リバネスキャピタル、15th Rock Ventures Fund 1 L.P.、梅田琢也から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金が250,800千円、資本準備金が250,800千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が805,500千円、資本剰余金が790,500千円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等)

当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。